

四 半 期 報 告 書

(第175期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

NEC

日 本 電 気 株 式 会 社

東京都港区芝五丁目7番1号

第175期第3四半期

(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成25年2月6日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第175期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠 藤 信 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 小 幡 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 小 幡 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第3四半期連結 累計期間	第175期 第3四半期連結 累計期間	第174期
会計期間	自平成23年 4月 1日 至平成23年12月31日	自平成24年 4月 1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	2, 112, 213	2, 169, 840	3, 036, 836
経常損益 (百万円)	△21, 988	51, 762	42, 050
四半期（当期）純損益 (百万円)	△97, 518	11, 458	△110, 267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△109, 946	16, 016	△94, 694
純資産額 (百万円)	762, 286	790, 150	777, 614
総資産額 (百万円)	2, 457, 868	2, 545, 753	2, 557, 570
1株当たり四半期（当期） 純損益金額 (円)	△37. 53	4. 41	△42. 44
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26. 3	26. 3	25. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35, 445	△3, 065	83, 857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29, 252	△89, 658	△49, 706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57, 494	40, 496	14, 692
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	192, 674	201, 514	251, 843

回次	第174期 第3四半期連結 会計期間	第175期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月 1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月 1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△33. 30	1. 33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 第174期第3四半期連結累計期間および第174期の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載していません。第175期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更の内容については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

※第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国、新興国ともに低調に推移しましたが、欧州の債務危機への対応の進展や中国の景気回復の兆しがでてくるなど、明るさも見え始めました。

日本経済は、震災の復興需要が続いたものの、海外の景気減速の影響を受けて輸出や生産が低迷し、景気の悪化が続きました。一方、新政権の経済政策に対する期待の高まりから、景気悪化に歯止めの兆しが見られました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆1,698億円と前年同期に比べ576億円(2.7%)増加しました。これは、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、718億円の利益となり、前年同期に比べ732億円改善しました。これは、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業の売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ738億円改善し、518億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益が減少したものの、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ672億円改善し、468億円の利益となりました。

四半期純損益は、115億円の利益となり、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前年同期に比べ1,090億円改善しました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前年同期に比べ663億円(8.4%)増加し、8,593億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前年同期に比べ330億円改善し、302億円の利益となりました。

b. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前年同期に比べ395億円（9.3%）増加し、4,647億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ200億円改善し、435億円の利益となりました。

c. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ153億円（7.3%）増加し、2,256億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ66億円改善し、141億円の利益となりました。

d. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前年同期に比べ443億円（8.9%）減少し、4,521億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、開発効率化や構造改革効果などにより、前年同期に比べ59億円改善し、64億円の利益となりました。

e. その他

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ193億円（10.3%）減少し、1,682億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前年同期に比べ120億円改善し、174億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出で、特別転進支援施策を実行したものの、税金等調整前四半期純損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ324億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、897億円の支出で、前年同期に比べ604億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは927億円の支出となり、前年同期に比べ280億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還があったものの、借入れによる資金調達を行ったことなどにより、405億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,015億円となり、前年度末に比べ503億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載したNECグループが対処すべき課題のうち、「①構造改革について」は、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の削減計画に沿って人員削減を実行しました。また、携帯電話事業において自社による開発および生産のスリム化や海外への外部委託を進めるとともに、プラットフォーム事業においても自社による開発および生産のスリム化を実施しました。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

NECグループでは、製品開発に直結する技術開発を事業部門で行うとともに、NECグループが注力している「C&Cクラウド」および「スマートエネルギー」領域に貢献する先行的な研究開発を中央研究所で行っています。平成24年4月、中央研究所は、注力領域への貢献を強化するため、組織体制を「クラウド研究グループ」と「グリーンイノベーション研究グループ」に再編成しました。クラウド研究グループでは、クラウドと実世界の結合から新たな価値を創出するため、情報活用技術、SDN (Software Defined-Networking) や大規模データ処理を実現するICTシステム技術、および実世界の情報化技術の研究開発を行っており、また、グリーンイノベーション研究グループでは、将来のスマートエネルギーソリューションに関わる革新的技術、および将来のICTシステム事業を支え高付加価値化するグリーンプラットフォーム技術の研究開発を行っています。

NECグループの各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(ITソリューション事業)

主として通信事業者や企業向け事業領域における、ITサービス基盤の研究開発、およびITプラットフォーム事業領域や企業ネットワーク事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

主として通信事業領域における、ネットワークシステムの研究開発を行っています。

(社会インフラ事業)

主として放送・制御事業や航空・宇宙事業の領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

主として個人向けの事業領域における、携帯電話機などのユビキタス社会を実現するための情報端末や、インターネット・サービスなどの研究開発を行っています。

(その他)

主として環境・エネルギー事業領域における、二次電池などの電子部品に関する研究開発や、スマートエネルギーを実現するためのエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・高精度な電力需要予測や病気の早期発見等に貢献する、ビッグデータに混在する多数の規則性を自動で発見する技術を開発（ITソリューション事業）
- ・世界で初めて100個以上の大量の商品を正確かつ瞬時に識別するセンシング技術を開発（ITソリューション事業）
- ・複雑な処理・分析条件を要するビッグデータの処理において、高速処理と高い拡張性を実現する複合イベント処理技術を開発（キャリアネットワーク事業）
(注) 本成果の一部は、平成15年度から平成19年度に総務省から委託を受けて実施した「ユビキタスネットワーク技術の研究開発」、および平成20年度から平成22年度に同省から委託を受けて実施した「ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発」によるものです。
- ・インターネットやモバイル通信網の通信可能速度を高精度に予測する技術を開発（キャリアネットワーク事業）
- ・小規模デバイスを含めた様々なセンサ機器において安全性の高い通信を実現する高速・軽量暗号技術「TWINE®」を開発（社会インフラ事業）
- ・世界で初めて夜間・悪天候時や遠方からの見えにくい映像を鮮明化する技術を開発（社会インフラ事業）

- ・ジェスチャで情報を操作できる自然なインタラクション技術を開発（パーソナルソリューション事業）
- ・世界で初めて一枚のシート上で電子機器の無線通信と給電を実現する技術を開発（パーソナルソリューション事業）
 （注）本成果は、独立行政法人情報通信研究機構の支援を得て、東京大学、(株)セルクロス、帝人(株)、NECエンジニアリング(株)および当社の研究グループで開発したものです。
- ・身近な熱源から発電できる新原理の素子を開発（その他）
 （注）本成果の一部は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業チーム型研究（CREST）の「プロセスインテグレーションによる機能発現ナノシステムの創製」研究領域（研究総括：独立行政法人物質・材料研究機構 曾根純一理事）の研究課題「スピン流による熱・電気・動力ナノインテグレーションの創出」（研究代表者：東北大学 齊藤英治教授）によって得られました。
- ・高電圧・長寿命を実現した次世代マンガ系リチウムイオン二次電池を開発（その他）

当第3四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、109,713百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITソリューション事業	30,446百万円
キャリアネットワーク事業	41,397百万円
社会インフラ事業	8,494百万円
パーソナルソリューション事業	13,351百万円
その他	16,025百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(注) 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所および札幌証券取引所については平成24年10月1日に上場廃止の申請を行い、大阪証券取引所については平成24年12月1日に、名古屋証券取引所、福岡証券取引所および札幌証券取引所については平成24年11月13日に上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	2,604,732	—	397,199	—	59,260

(注) 千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,542,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,101,000	2,588,101	同上
単元未満株式	普通株式 10,177,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,588,101	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	258
NECインフロンティア(株)	966

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,555,600株です。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,542,000	—	5,542,000	0.21
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	743,000	—	743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,454,000	—	6,454,000	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,555,600株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	158,978
受取手形及び売掛金	810,579	731,410
有価証券	58,407	44,862
商品及び製品	91,898	120,425
仕掛品	91,408	136,220
原材料及び貯蔵品	66,611	70,853
繰延税金資産	76,222	72,830
その他	128,522	152,775
貸倒引当金	△4,653	△4,834
流動資産合計	1,514,437	1,483,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,618	131,155
機械及び装置（純額）	35,445	37,572
工具、器具及び備品（純額）	60,268	61,472
土地	72,317	71,783
建設仮勘定	13,247	23,478
有形固定資産合計	315,895	325,460
無形固定資産		
のれん	75,969	95,560
ソフトウェア	121,541	127,549
その他	4,152	25,178
無形固定資産合計	201,662	248,287
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	123,301
関係会社株式	117,635	85,741
繰延税金資産	96,476	89,003
その他	177,064	212,406
貸倒引当金	△19,287	△21,964
投資その他の資産合計	525,576	488,487
固定資産合計	1,043,133	1,062,234
資産合計	2,557,570	2,545,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	428,990
短期借入金	28,990	82,626
コマーシャル・ペーパー	97,991	86,980
1年内返済予定の長期借入金	64,793	39,194
1年内償還予定の社債	—	70,000
未払費用	156,175	131,731
前受金	57,013	80,826
製品保証引当金	19,278	18,208
役員賞与引当金	219	208
工事契約等損失引当金	9,945	10,207
事業構造改善引当金	25,917	5,962
偶発損失引当金	2,762	1,690
その他	129,352	114,808
流動負債合計	1,058,612	1,071,430
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	263,160	295,459
繰延税金負債	3,040	2,884
退職給付引当金	182,735	183,506
製品保証引当金	2,676	2,871
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,821
事業構造改善引当金	979	770
偶発損失引当金	8,622	7,287
その他	23,663	25,575
固定負債合計	721,344	684,173
負債合計	1,779,956	1,755,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,406
利益剰余金	82,659	138,852
自己株式	△2,939	△2,943
株主資本合計	669,753	681,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	7,407
繰延ヘッジ損益	△142	△578
為替換算調整勘定	△28,928	△18,501
その他の包括利益累計額合計	△12,797	△11,672
新株予約権	24	—
少数株主持分	120,634	120,308
純資産合計	777,614	790,150
負債純資産合計	2,557,570	2,545,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,112,213	2,169,840
売上原価	1,488,312	1,499,226
売上総利益	623,901	670,614
販売費及び一般管理費	625,317	598,809
営業利益又は営業損失 (△)	△1,416	71,805
営業外収益		
受取利息	1,265	1,016
受取配当金	3,398	2,780
偶発損失引当金戻入額	1,081	2,100
その他	7,801	4,414
営業外収益合計	13,545	10,310
営業外費用		
支払利息	4,142	4,521
退職給付費用	8,892	8,795
持分法による投資損失	5,288	1,289
為替差損	4,186	1,096
その他	11,609	14,652
営業外費用合計	34,117	30,353
経常利益又は経常損失 (△)	△21,988	51,762
特別利益		
投資有価証券売却益	533	8,941
固定資産売却益	28	1,540
関係会社株式売却益	15,181	1,210
保険差益	—	959
持分変動利益	18	137
新株予約権戻入益	8	24
特別利益合計	15,768	12,811
特別損失		
退職給付信託設定損	—	5,898
事業構造改善費用	644	5,357
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
減損損失	1,082	891
関係会社株式売却損	1,087	637
固定資産除却損	—	589
投資有価証券評価損	9,612	502
投資有価証券売却損	1	44
災害による損失	1,024	—
移転費用	648	—
固定資産売却損	78	—
特別損失合計	14,176	17,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,396	46,837
法人税等	76,530	31,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△96,926	14,944
少数株主利益	592	3,486
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△97,518	11,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△96,926	14,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,981	△8,726
繰延ヘッジ損益	△50	△355
為替換算調整勘定	△7,309	7,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,680	3,105
その他の包括利益合計	△13,020	1,072
四半期包括利益	△109,946	16,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,961	12,583
少数株主に係る四半期包括利益	15	3,433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,396	46,837
減価償却費	63,343	62,230
長期前払費用償却額	5,671	5,140
減損損失	1,082	891
のれん償却額	9,365	11,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	497	2,223
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,735	△1,125
工事契約等損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,735	259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,562	△4,959
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△5,786	△20,646
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,729	△2,068
受取利息及び受取配当金	△4,663	△3,796
支払利息	4,142	4,521
持分法による投資損益 (△は益)	5,288	1,289
持分変動損益 (△は益)	△18	△137
固定資産売却損益 (△は益)	50	△1,540
固定資産除却損	—	589
投資有価証券売却損益 (△は益)	△532	△8,897
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,612	502
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,094	△573
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	5,898
売上債権の増減額 (△は増加)	61,317	89,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,109	△75,277
未収入金の増減額 (△は増加)	22,991	7,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,811	△40,048
その他	△46,476	△56,807
小計	△15,164	22,755
利息及び配当金の受取額	4,571	3,790
利息の支払額	△4,019	△4,444
法人税等の支払額	△20,833	△25,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,445	△3,065

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,063	△33,670
有形固定資産の売却による収入	3,244	4,517
無形固定資産の取得による支出	△11,035	△10,861
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△194
投資有価証券の売却による収入	860	26,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△57,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,178	553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,308	—
関係会社株式の取得による支出	△160	△624
関係会社株式の売却による収入	6,700	819
その他	1,879	△18,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,252	△89,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,793	42,035
長期借入れによる収入	90,361	48,014
長期借入金の返済による支出	△8,952	△45,598
社債の発行による収入	30,000	—
転換社債の償還による支出	△97,669	—
配当金の支払額	△37	△4
その他	△3,002	△3,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,494	40,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,002	1,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,205	△50,329
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 192,674	※1 201,514

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,881百万円	オートモーティブエナジーサプライ(株)	5,999百万円
従業員	3,791	従業員	2,654
その他	805	その他	877
計	11,477	計	9,530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	150,186百万円	158,978百万円
有価証券	44,380	44,862
満期日が3ヵ月を超える預金及び有価証券	△1,892	△2,326
現金及び現金同等物	192,674	201,514

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネットワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	792,932	425,163	210,295	496,341	1,924,731	187,482	—	2,112,213
セグメント間 の内部売上高 または振替高	39,133	21,931	9,623	28,476	99,163	51,435	△150,598	—
計	832,065	447,094	219,918	524,817	2,023,894	238,917	△150,598	2,112,213
セグメント損益 (営業損益)	△2,808	23,507	7,424	466	28,589	5,382	△35,387	△1,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,279百万円および固定資産に係る調整額1,124百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネットワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	859,252	464,693	225,644	452,072	2,001,661	168,179	—	2,169,840
セグメント間 の内部売上高 または振替高	36,288	19,513	9,280	28,990	94,071	47,519	△141,590	—
計	895,540	484,206	234,924	481,062	2,095,732	215,698	△141,590	2,169,840
セグメント損益 (営業損益)	30,219	43,487	14,073	6,381	94,160	17,414	△39,769	71,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,533百万円および固定資産に係る調整額△1,331百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示していません。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,749,431	112,711	82,581	167,490	2,112,213

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,815,106	116,248	62,215	176,271	2,169,840

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△37円53銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△97,518	11,458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△97,518	11,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,598,448	2,598,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円)を平成23年9月30日に償還しています。	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

平成18年12月、NECグループに対して、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査が開始されました。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、平成23年10月、韓国公正取引委員会は、韓国の企業およびその子会社ならびに台湾の企業に対し課徴金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。さらに、平成24年2月、NECグループは、カナダ競争当局からNECグループに対する調査を打ち切る旨の通知を受領しました。

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。また、当社および一部の連結子会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっていました。原告との間で和解に合意しました。

当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、上記に記載があるものを除いて現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。